貸借対照表

（平成19年3月31日現在）

単位:円

資産の部

Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		622,034,234	
前払費用		2,347,205	
未収収益		229,856	
未収入金		2,428,660	
立替金		1,261,194	
流動資産合計			628,301,149
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	4,106,421,940		
減価償却累計額	△ 1,065,504,078	3,040,917,862	
構築物	166,457,070		
減価償却累計額	△ 61,790,478	104,666,592	
機械装置	33,102,000		
減価償却累計額	△ 27,634,054	5,467,946	
車両運搬具	6,850,570		
減価償却累計額	△ 5,395,867	1,454,703	
工具器具備品	340,398,920		
減価償却累計額	△ 73,990,749	266,408,171	
土地		1,473,277,000	
有形固定資産合計		4,892,192,274	
2　無形固定資産			
電話加入権		761,250	
ソフトウェア		40,801,360	
無形固定資産合計		41,562,610	
3　投資その他の資産			
差入保証金		20,479,256	
その他		40,710	
投資その他の資産合計		20,519,966	
固定資産合計			4,954,274,850
資産合計			5,582,575,999

負債の部

Ⅰ　流動負債			
未払金		84,774,446	
未払費用		30,161,368	
預り金		3,112,098	
流動負債合計			118,047,912
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	562,332,962		
資産見返寄付金	3,036,169		
資産見返物品受贈額	3,360,091	568,729,222	
固定負債合計			568,729,222
負債合計			686,777,134

資本の部

Ⅰ　資本金		
政府出資金	3,891,142,010	
資本金合計		3,891,142,010
Ⅱ　資本剰余金		
資本剰余金	1,590,248,600	
損益外減価償却累計額	△ 1,095,844,982	
資本剰余金合計		494,403,618
Ⅲ　利益剰余金		
積立金	23,075,978	
当期未処分利益	487,177,259	
（うち当期総利益）	(487,177,259)	
利益剰余金合計		510,253,237
資本合計		4,895,798,865
負債資本合計		5,582,575,999

損益計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

単位:円

経常費用			
教育研修事業費			
職員給与	234,110,700		
社会保険料	30,314,802		
職員退職手当	44,633,883		
賃金	20,653,159		
諸謝金	39,299,825		
旅費	55,500,857		
派遣旅費	311,919,928		
備品･消耗品費	189,421,393		
通信運搬費	5,147,017		
印刷製本費	37,698,046		
借料損料	81,356,184		
支払手数料	2,025,781		
派遣経費	4,398,340		
衛星経費	19,204,980		
事務委託費	71,532,416		
事業委託費	93,679,684		
その他教育研修事業費	5,008,910	1,245,905,905	
受託事業費		214,360	
一般管理費			
役員給与	45,501,717		
職員給与	134,276,520		
社会保険料	21,333,854		
役員退職手当	4,981,000		
職員退職手当	24,618,984		
賃金	9,804,151		
備品･消耗品費	23,712,389		
光熱給水費	39,679,543		
通信運搬費	19,944,640		
印刷製本費	2,888,812		
借料損料	24,554,135		
外部委託費	52,637,144		
事務委託費	15,503,767		
支払手数料	6,890,042		
保守･修繕費	141,976,785		
土地建物借料	113,712,576		
減価償却費	43,359,903		
その他一般管理費	10,847,839	736,223,801	
雑損		6,969,050	
経常費用合計			1,989,313,116

経常収益			
運営費交付金収益		2,239,691,854	
施設費収益		41,135,100	
施設運営収入			
宿泊料収入	142,154,900		
建物貸付料収入	2,670,504		
雑収入	4,102,616	148,928,020	
受託事業収入		1,011,360	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	52,044,388		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	860,876	53,232,417	
財務収益			
受取利息		2,340,338	
雑益		23,800	
経常収益合計			2,486,362,889
経常利益			497,049,773
臨時損失			
固定資産除却損			9,872,514
当期純利益			487,177,259
当期総利益			487,177,259

利益の処分に関する書類

（平成19年6月29日）

単位:円

Ⅰ　当期未処分利益		487,177,259
当期総利益	487,177,259	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	487,177,259	487,177,259

キャッシュ・フロー計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

単位:円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 540,458,665
その他業務支出	△ 1,393,451,521
運営費交付金収入	1,610,877,000
施設運営収入	148,749,882
受託事業収入	834,330
その他収入	23,800
小計	△ 173,425,174
利息の受取額	2,454,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,970,919
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 393,701,309
無形固定資産の取得による支出	△ 25,206,300
投資その他の資産の取得による支出	△ 237,780
施設費による収入	237,281,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,135,711
Ⅲ　資金増加額	247,164,792
Ⅳ　資金期首残高	374,869,442
Ⅴ　資金期末残高	622,034,234

行政サービス実施コスト計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

単位:円

Ⅰ 業務費用			1,846,554,959
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,245,905,905		
受託事業費	214,360		
一般管理費	736,223,801		
雑損	6,969,050		
固定資産除却損	9,872,514	1,999,185,630	
(控除)			
施設運営収入	△ 148,928,020		
受託事業収入	△ 1,011,360		
資産見返寄付金戻入	△ 327,153		
財務収益	△ 2,340,338		
雑益	△ 23,800	△ 152,630,671	
Ⅱ 損益外減価償却相当額			191,610,312
損益外減価償却相当額		185,937,264	
損益外固定資産除却相当額		5,673,048	
Ⅲ 引当外退職手当増加見積額			△ 19,922,447
Ⅳ 機会費用			
政府出資等の機会費用			72,324,083
Ⅴ 行政サービス実施コスト			2,090,566,907

重要な会計方針

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

なお、当年度は中期目標期間の最終年度であるため、精算のための収益化を行っている。

2　減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を参照して決定している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3　退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1．65％としている。

5　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準（「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　公企業会計小委員会　平成17年6月29日）及び「「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ＆A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成17年8月最終改訂）を適用している。

これによる損益及び資本に与える影響はない。

注記事項

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額　227,167,715 円

（固定資産の減損関係）

減損の兆候が認めらた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種　　類　電話加入権

場　　所　つくば本部

帳簿価額　761,250円（26,250円×29回線）

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価格から50%以上下落していますが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	622,034,234	円
うち定期預金	0	円
（差引）資金残高	622,034,234	円

（行政サービス実施コスト計算書）

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率　1.65%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、28名、42百万円になっている。